大崎広域新斎場整備・運営事業

様式集

令和４年７月20日

大崎地域広域行政事務組合

目次

[■　作成要領 1](#_Toc107851921)

[１　共通事項 1](#_Toc107851922)

[２　記載要領 1](#_Toc107851923)

[(1)書式等 1](#_Toc107851924)

[(2)留意事項 2](#_Toc107851925)

[３　提出要領 3](#_Toc107851926)

[(1) 入札説明書等に関する質問書 3](#_Toc107851927)

[(2)入札参加資格審査に関する提出書類 3](#_Toc107851928)

[(3)入札の辞退に関する提出書類 3](#_Toc107851929)

[(4)対面対話に関するに関する提出書類 3](#_Toc107851930)

[(5)提案内容審査に関する提出書類 4](#_Toc107851931)

[４　記載内容 7](#_Toc107851932)

**■**各種様式

[１　入札説明書に関する質問書](#_Toc106999956) 11

２[入札参加資格審査に関する提出書類](#_Toc106999956) 14

３　入札辞退届 40

４　対面対話に関する提出書類 42

５　提案内容審査に関する提出書類 44

(1) 入札価格に関する提出書類 44

(2) 基礎審査に関する提出書類 47

(3) 設計図書及び事業提案書 50

# ■　作成要領

## １　共通事項

ア　本様式集で提案・提示を求めている全ての事項に関して記述すること。

イ　各提案について，明確，かつ具体的に記述すること。

ウ　ページ数に制限がある場合には，遵守すること。枚数を「必要枚数」としているものは，簡潔に記載すること。

エ　用いる言語は日本語，単位はSI 単位，通貨単位は日本円，時刻は日本標準時とすること。

オ　図面は，JISの建築製図通則に従い作図すること。

カ　造語・略語を使用する場合には，一般用語・専門用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。

キ　他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど，参照が必要な場合には，該当する様式番号，ページ等を適宜記入すること。

ク　提出書類に記載内容を補助する目的の範囲内で簡易な図・表・写真を挿入して構わない。

ケ　提出書類は記載内容を補助する目的の範囲内で着色を行っても構わない。

コ　各書類の所定の欄に，入札参加資格審査結果通知時に，組合から交付された応募者番号等を記入すること。

## ２　記載要領

### (1)書式等

ア　提案書の作成に当たっては，Microsoft社のWord 及びExcelを用いることとし，電子データの提出にあたっては，計算の数式や他のシートとのリンクが残ったままとすること。

イ　使用する用紙は，特に指定のない限り，Ａ４縦長・横書き・片面もしくはＡ３横長・横書き・片面とすること。

ウ　「④事業提案書」の各様式（Excelで提出するものは除く）の注釈は，提案書作成段階で消去すること。

エ　文章に使用するフォントは原則として明朝体，10pt以上とする（項目見出し等に用いるフォントについては明朝体以外のフォントでもよい）。図中又は表中の文字に関しては可能な限り8pt以上とすること。

オ　行間は読みやすさを考慮することとし，左右に15mm以上の余白を設定すること。なお，判読できない大きさの文字等が使用されている場合は失格とすることがある。

カ　提出書類の１項目が複数ページにわたる時は，左上の様式番号の次に番号を振ること。(例）様式○-○[1/2]

キ　次に示す提出書類については，それぞれの書類単位で用紙中央・最下段に通し番号を付すこと。［該当ページ番号／各審査書単位の総ページ数］。

・基礎審査に関する提出書類（様式6-1～6-3）

・設計図書（様式7～7-14）

・事業提案書（様式8～8-14，9～9-10，10～10-6）

### (2)留意事項

ア　次に示す提出書類については，正本・副本とも，応募者の構成企業を特定または類推できる記載を行わないこと。構成企業については，企業名がわからないように設計企業Ａ，建設企業Ｂ等の匿名に置き換えるものとし，その対応表（様式任意）を，「⑤事業提案書」正本の最初のページに綴じ込むこと。

・基礎審査に関する提出書類（様式6-1～6-3）

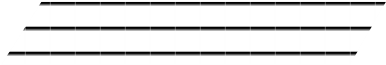
※様式6-2の正本は企業名を記載する

・設計図書（様式7～7-14）

・事業提案書（様式8～8-14，9～9-10，10～10-6）

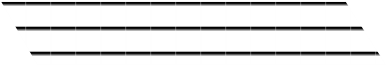
イ　「入札参加資格審査に関する提出書類」の提出にあたっては，正本・副本とも，様式毎に調製し，簡易ファイルに綴じ，ファイルの表面と背表紙にタイトル及び代表企業名を記載した紙面を糊付けすること。

ウ　「提案内容審査に関する提出書類」の提出にあたっては，正本は図 1 に示す方法により袋綴じ（ただし，袋綴じは「入札参加資格審査に関する提出書類」「入札書」以外の書類に限る。）にて作成し，代表企業の割印を施すこと。袋綴じにあたっては，事業提案書の正本は開けられないように綴じること，もしくは紙封筒に綴じるなどにより開けられないようにすること。副本は，イに示した簡易ファイルの製本に準じること。



背表紙（白紙）を糊付け

裏表紙



印

代表企業の割印

印

表紙

（表面）

（裏面）

図1　袋綴じの方法（正本）

## ３　提出要領

### (1) 入札説明書等に関する質問書

入札説明書を参照すること。

| 書類名 | 様式番号 | 部数 |
| --- | --- | --- |
| 入札説明書等に関する質問書（第1回） | 1-1 | － |
| 入札説明書等に関する質問書（第2回） | 1-2 | － |

### (2)入札参加資格審査に関する提出書類

1)　提出書類

ア　本様式集で指定された様式に従って作成すること。

イ　84円切手を貼付した所定の返信用封筒（定型長３）１枚を封入すること。

ウ　組合から連絡するときの窓口となる担当者の名刺1枚を封入すること。

| 書類名 | | 様式番号 | 部数 |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札参加資格審査申請書 | | 2-1 | 正１部  副１部 |
| 応募者の構成表 | | 2-2 |
| 委任状（代表企業） | | 2-3 |
| 入札参加資格要件確認書 | | 2-4 |
|  | 添付書類 | － |
|  | 参加資格要件確認表（各企業分） | － |
| 特定建設工事共同体協定書の写し | | 2-5 |
| 誓約書 | | 2-6 |

2)　提出方法

ア　Ａ４判縦長左綴じのパイプ式ファイルとすること。

イ　それぞれのファイルの表紙に「大崎広域新斎場整備・運営事業　入札参加資格審査に関する提出書類」と記入し，次に示すラベルを正本及び副本の両方の背表紙下隅に添付すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  | | --- | | 正本 | | 代表企業名 | | |  | | --- | | 副本 | | 代表企業名 | |

### (3)入札の辞退に関する提出書類

入札説明書を参照すること。

| 書類名 | 様式番号 | 部数 |
| --- | --- | --- |
| 入札辞退届 | 3-1 | １部 |

### (4)対面対話に関するに関する提出書類

入札説明書を参照すること。

| 書類名 | 様式番号 | 部数 |
| --- | --- | --- |
| 対面対話の申込書 | 4-1 | １部 |
| 質問書 | 4-2 | １部 |

### (5)提案内容審査に関する提出書類

1)　提案書類

本様式集「４　記載内容」に従って記載し，次の書類を提出すること。

| 書類名 | | 様式番号 | 部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①入札価格に関する提出書類 | | | | |
|  | 入札書 | 5-1 | 正１部 | 封筒に入れて提出 |
|  | 委任状 | 5-2 | 正１部 | 封筒に入れずに提出 |
| ②基礎審査に関する提出書類 | |  |  |  |
|  | 提出書類の整合確認書 | 6-1 | 正１部 | まとめて袋とじにて提出 |
|  | 要求水準に関する誓約書 | 6-2 | 正１部 |
|  | 要求水準のチェックシート | 6-3 | 正1部 |
| 副15部 | ④の副本に添付 |
| ③設計図書 | | 7～7-14 | 正１部 | 袋とじにて提出 |
| 副15部 | Ａ３判パイプ式ファイル綴じ |
| ④事業提案書 | |  |  |  |
|  | 施設整備業務に関する提案書  維持管理・運営業務に関する提案書  事業計画に関する提案書 | 8～8-14  9～9-10  10～10-6 | 正１部 | まとめて袋とじにて提出 |
|  | 副15部※ | Ａ４判パイプ式ファイル綴じ |
|  |
| ⑤企業名対応表 | | 任意 | 正１部 | ④の正本に添付 |
| ⑥電子データ | | - | 正１部 | 封筒に入れて提出 |
| 副１部 | 封筒に封印せず提出 |

※事業提案書内の見積書等（様式8-14，9-7，9-8，9-9，9-10，10-5，10-6）は副本に含めないこと。

2)入札価格に関する提出書類

ア　様式5-1入札書に記入する金額は，アラビア数字で正確に記入すること。また，記載金額の頭数字の前に￥を記入すること

イ　入札書は，封筒に入れ，次のように記載すること。なお，封かん印は，代表企業の代表者印を使用すること。

ウ　様式5-2委任状は，クリアファイル等に入れ，入札書の封筒と合わせて提出すること。

**大崎地域広域行政事務組合**

**管理者　　　大崎市長　伊藤康志　様**

事業名　　大崎広域新斎場整備・運営事業

事業場所　宮城県大崎市古川小野字新田裏周辺

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代表者名 |  |

印

印

印

印

※入札書を提出する封筒は長形３号を基本とすること。

※印については，代表企業の印を用いること。

図2　封筒の記載方法

3)基礎審査に関する提出書類

ア　正本は，様式6-1，6-2及び6-3をひとつにまとめて，２(2)のウに示す方法で提出すること。

イ　様式6-3の副本は，「④事業提案書」の各副本の最初のページに綴じ込むこと。

4)設計図書，事業提案書，企業名対応表

ア　「③設計図書」はＡ３判横型左綴じとし，様式番号順に，正本は２(2)のウに示す袋とじ，副本はパイプ式ファイルに綴じること。

イ　「④事業提案書」はＡ４判縦型左綴じとし，様式番号順に，正本は２(2)のウに示す袋とじ，副本はパイプ式ファイルに綴じること。なお，Ａ３判の様式については，Ａ４判に折り込むこと。

ウ　「⑤企業名対応表」は，「④事業提案書」の正本の最初のページに綴じ込むこと。

エ　「③設計図書」，「④事業提案書」は，それぞれのファイルの表紙に「大崎広域新斎場整備・運営事業　設計図書（もしくは事業提案書）」と記入し，次に示すラベルを背表紙下隅に添付すること。また，各書類にインデックスを付けること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 正本の場合 |  | 副本の場合 |
| 正本 |  | 副本　○/15 |
| 代表企業名 |  | 応募者番号等：○○ |

5)電子データ

ア　電子データは，正本用及び副本用を作成し，正本及び副本の提出書類と同じ内容を保存すること。

イ　保存にあたっては，Microsoft 社のWord 及びExcel （計算の数式や他のシートとのリンクが残ったままで提出すること。）によるデータとともに，ＰＤＦファイルを保存すること。なお，「③設計図書」及び「④事業提案書」のＰＤＦファイルは，様式7から10ごとにまとめたファイルとすること。

ウ　電子媒体には，上段に「大崎広域新斎場整備・運営事業」「正本（または副本）」，下段に「代表企業名（または応募者番号等）」「提出日」を明記すること。

エ　電子媒体の正本は，任意の封筒に入れ封印し正本と合わせて提出すること。副本については，任意の封筒に入れて封印せず，破損等の恐れがない状態で副本と合わせて提出すること。

## ４　記載内容

ア　様式タイプが「指定」とあるものは，「様式集（Word版）」指定の様式を用いること。また，「指定Excel」とあるものは「様式集（Excel版）」を用いること。

イ　様式タイプが「共通」とあるものは，「様式集（Word版）」の「共通」様式を用い，適宜「様式番号」，「項目名」等を明記の上，落札者決定基準の表-1「提案内容審査における評価項目及び配点」にある「評価のポイント」に示す内容を参考に，提案すること。

| 様式  番号  (※1) | 項目名 | | 記載事項及び留意点 | 様式  ﾀｲﾌﾟ  (※2) | 用紙  ｻｲｽﾞ  (※3) | 枚数  制限  (※4) |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **(1)　入札説明書等に関する質問書** | | | |  |  |  |
| 1-1 | 入札説明書等に関する質問書（第1回） | | | 指定  Excel | Ａ４ | 必要  枚数 |
| 1-2 | 入札説明書等に関する質問書（第2回） | | | 指定  Excel | Ａ４ | 必要  枚数 |
| **(2)　入札参加資格審査に関する提出書類** | | | |  |  |  |
| 2-1 | 入札参加資格申請書 | | | 指定 | Ａ４ | １ |
| 2-2 | 応募者の構成表 | | | 指定 | Ａ４ | 必要  枚数 |
| 2-3 | 委任状（代表企業） | | | 指定 | Ａ４ | １ |
| 2-4 | 入札参加資格審査確認書 | | | 指定 | Ａ４ | 必要  枚数 |
| 2-5 | 特定建設工事共同体協定書の写し | | | 指定 | Ａ４ | 必要  枚数 |
| 2-6 | 誓約書 | | | 指定 | Ａ４ | １ |
| （別紙）役員等名簿 | | | 指定 | Ａ４ | 必要  枚数 |
| **(3)　入札の辞退に関する提出書類** | | | |  |  |  |
| 3-1 | 入札辞退届 | | | 指定 | Ａ４ | １ |
| **(4)　対面対話に関する提出書類** | | | |  |  |  |
| 4-1 | 対面対話の申込書 | | | 指定 | Ａ４ | １ |
| 4-2 | 対面対話に関する質問書 | | | 指定  Excel | Ａ４ | 必要  枚数 |
| **(5)　入札価格に関する提出書類** | | | |  |  |  |
| 5-1 | 入札書 | | | 指定 | Ａ４ | １ |
| 5-2 | 委任状 | | | 指定 | Ａ４ | １ |
| **(6)　基礎審査に関する提出書類** | | | |  |  |  |
| 6-1 | 提案書類の整合確認書 | | | 指定 | Ａ４ | １ |
| 6-2 | 要求水準に関する誓約書 | | | 指定 | Ａ４ | １ |
| 6-3 | 要求水準チェックシート | | | 指定 | Ａ３ | 必要  枚数 |
| **(7)　提案内容審査に関する提出書類** | | | |  |  |  |
| **1)施設整備業務に関する図面集** | | | |  |  |  |
| 7 | 表紙 | | | 指定 | Ａ３ | １ |
| 7-1 | ①全体配置図[S=1/800]  次の内容を記載すること。  ・建築物，付帯施設等の配置及び主要寸法  ②全体配置図[S=適宜]  次の内容を記載すること。  ・車両出入口，駐車場等の配置及び車両軌跡  ・人（遺族・会葬者，動物利用者，事業者等）及び車の動線計画  ・外構計画，植栽計画 | | | 共通 | Ａ３ | ２ |
| 7-2 | ①造成計画図（平面図）[S=1/1000]  ②造成計画図（断面図）縦断図：1面,横断図：主要断面3面  次の内容を記載すること。  ・盛土,切土,地盤改良の範囲・深さ・概算数量  ・圧密沈下対策（調査,検討手順を含む）  ・調整池,排水施設 | | | 共通 | Ａ３ | ２ |
| 7-3 | 各階平面図（各階，屋上階又は屋根伏せ図）[S=1/300]  次の内容を記載すること。  ・建築物の主要な寸法，各諸室の床面積  ・葬送動線，運営動線，管理動線 | | | 共通 | Ａ３ | 各階  １ |
| 7-4 | 立面図[S=1/300]  2面以上作成すること。 | | | 共通 | Ａ３ | １ |
| 7-5 | 断面図[S=1/300]  2面以上，次の断面が分かるものとすること。  ・炉室，告別ホール，炉前ホール，収骨室等  ・待合ホール，待合室 | | | 共通 | Ａ３ | １ |
| 7-6 | ①火葬炉概要 | | | 指定 | Ａ３ | ２ |
| ②火葬炉計画（縮尺適宜）  平面図，立面図，断面図，各設備説明図，フロー図（排ガス処理等の流れが分かるもの）等 | | | 共通 | Ａ３ | ２ |
| 7-7 | 設備計画  次の設備について，採用予定の機器やシステム，系統などを記載すること。  ・電気設備計画  ・空調設備計画  ・給排水設備計画  ・各種設備諸元表　他 | | | 共通 | Ａ３ | ３ |
| 7-8 | 設計概要・面積表 | | | 指定 | Ａ３ | 必要  枚数 |
| 7-9 | 仕上表 | | | 指定 | Ａ３ | 必要  枚数 |
| 7-10 | 備品等リスト | | | 指定 | Ａ３ | 必要  枚数 |
| 7-11 | 外観透視図  次の図面を作成すること。  ・外観鳥瞰図（敷地南上空より）  ・外観アイレベル図（エントランス方向） | | | 共通 | Ａ３ | ２ |
| 7-12 | 内観透視図  次の諸室について作成すること。また，その他必要な諸室について，適宜作成すること。  ・エントランスホール  ・告別ホール，炉前ホール  ・待合室，待合ホール | | | 共通 | Ａ３ | 必要  枚数 |
| 7-13 | 工程計画図  造成工事，接続道路工事，本体建設，外構整備等の工事内容，各施工ステップの段階に応じた工事区域（工事車両動線等を含む）が分かるように工程計画図を作成すること。 | | | 共通 | Ａ３ | ２ |
| 7-14 | 工程表  施設整備のスケジュールを作成すること。本業務において特徴的な事項や工程上の重要なポイントを記載すること。 | | | 共通 | Ａ３ | １ |
| **2)　施設整備業務に関する提案書** | | | |  |  |  |
| 8 | 表紙 | | | 指定  (表紙) | Ａ４ | １ |
| 8-1 | (1)配置・動線計画，外構計画 | | | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 8-2 | (2)施設計画 | ①内部動線計画 | | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 8-3 | ②諸室計画 | | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 8-4 | ③建築設備計画 | | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 8-5 | ④メンテナンス性 | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-6 | ⑤ユニバーサルデザイン | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-7 | (3)火葬炉設備計画 | ①火葬炉の性能 | | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 8-8 | ②メンテナンス性 | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-9 | ③安全対策，非常時の対応 | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-10 | (4)環境への配慮 | | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-11 | (5)防災計画 | | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-12 | (6)施工計画 | ①施工計画（工程等） | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-13 | ②その他 | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-14 | 設計・建設工事費見積書 | | | 指定  Excel | Ａ４ | 必要  枚数 |
| **3)維持管理・運営業務に関する提案書** | | | |  |  |  |
| 9 | 表紙 | | | 指定  (表紙) | Ａ４ | １ |
| 9-1 | (1)実施体制 | | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 火葬ダイヤグラム  人体炉・動物炉とも日最大件数による火葬ダイヤグラムと，それに対応する運営・維持管理従事者の人員配置（担当業務，人数）を示すこと。 | | | 共通 | Ａ３ | １ |
| 9-2 | (2)維持管理計画 | ①建築・設備の維持管理計画 | | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 9-3 | ②火葬炉の維持管理・運営計画 | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 9-4 | ③長期修繕計画や引渡し | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 9-5 | (3)運営計画 | ①運営計画 | | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 9-6 | ②光熱水費や使用燃料の節約方法の提案 | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 9-7 | 維持管理業務費内訳書 | | | 指定  Excel | Ａ３ | 必要  枚数 |
| 9-8 | 運営業務費内訳書 | | | 指定  Excel | Ａ３ | 必要  枚数 |
| 9-9 | 修繕及び更新費内訳書 | | | 指定  Excel | Ａ３ | 必要  枚数 |
| 9-10 | 光熱水費及び燃料（参考）積算書 | | | 指定  Excel | Ａ３ | 1 |
| **4)事業計画に関する提案書** | | | |  |  |  |
| 10 | 表紙 | | | 指定  (表紙) | Ａ４ | １ |
| 10-1 | (1)事業実施体制 | | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 10-2 | (2)リスク管理 | | | 共通 | Ａ４ | １ |
| 別紙①リスク管理表 様式に従って記載すること。 | | | 指定  Excel | Ａ４ | 必要  枚数 |
| 別紙②付保する保険  　様式に従って記載すること。 | | | 指定  Excel | Ａ４ | 必要  枚数 |
| 10-3 | (3)地域経済や地域社会への貢献 | ①地元企業への発注額 | | 指定 | Ａ４ | ２ |
| ②地元雇用等地域経済への貢献 | |
| ③地域への貢献 | |
| 10-4 | 出資計画表 | | | 指定  Excel | Ａ４ | １ |
| 10-5 | 委託料の支払い表 | | | 指定  Excel | Ａ４ | １ |
| 10-6 | 長期収支計画表 | | | 指定  Excel | Ａ３ | １ |

１．入札説明書に関する質問書

様式1-1

令和　　年　　月　　日

**第1回入札説明書等に関する質問書**

「入札説明書等に関する質問書」（Excel形式）に記入のうえ，提出すること。

様式1-2

令和　　年　　月　　日

**第2回入札説明書等に関する質問書**

「入札説明書等に関する質問書」（Excel形式）に記入のうえ，提出すること。

２．入札参加資格審査に関する提出書類

様式2-1

令和　　年　　月　　日

**入札参加資格審査申請書**

大崎地域広域行政事務組合

管理者　大崎市長　伊藤　康志　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者名　　　　　　　　　　　　印

担 当 者

所 属

氏　名

電　話

E-mail

令和4年7月20日付で公告された「大崎広域新斎場整備・運営事業」の入札について，以下に示す構成企業により参加するために，応募者の構成ならびに委任状，入札参加資格審査に関する書類を提出致します。

なお，入札説明書に示されているすべての参加資格要件を満たしていること，並びに関係書類すべての記載事項が事実と相違ないこと及び本事業の実施にあたり法令や社会規範を遵守することを誓約致します。

■構成企業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 構成企業の役割※1,4 | 代表企業※2 | 商号又は名称 |
| 1 | 設計企業 |  |  |
| 2 | 建設企業 |  |  |
| 3 | 建設企業（地元土木）※3 |  |  |
| 4 | 建設企業（地元建築）※3 |  |  |
| 5 | 火葬炉企業 |  |  |
| 6 | 維持管理企業 |  |  |
| 7 | 火葬炉運転企業 |  |  |
| 8 | 運営企業 |  |  |

※1　「設計企業」「建設企業」「建設企業（地元土木）」「建設企業（地元建築）」「火葬炉」「維持管理企業」「火葬炉企業」「運営企業」のいずれかを記載すること。

※2　代表企業欄において，代表企業は「代表」，施設整備代表企業は「整備代表」，維持管理・運営業務代表企業は，「運営代表」を記載すること。重複する場合は欄内に両方記載すること。

※3　「建設企業（地元土木）」と「建設企業（地元建築）」を兼ねる場合，両方に記載すること。

※4　記入欄が足りない場合は適宜追記すること。

様式2-2[1/4]

**応募者の構成表**

代表企業名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **代表企業** | | | | |
| 構成区分※ | 構成員・出資しない | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **施設整備代表企業** | | | | |
| 構成区分※ | 構成員・出資しない | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **設計企業** | | | | |
| 構成区分※ | 構成員・出資しない | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

様式2-2[2/4]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **建設企業** | | | | |
| 構成区分※ | 構成員・出資しない | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **建設企業（地元土木）** | | | | |
| 構成区分※ | 構成員・出資しない | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **建設企業（地元建築）** | | | | |
| 構成区分※ | 構成員・出資しない | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **火葬炉企業** | | | | |
| 構成区分※ | 構成員・出資しない | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

様式2-2[3/4]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **維持管理・運営業務代表企業** | | | | |
| 構成区分※ | 構成員 | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **維持管理企業** | | | | |
| 構成区分※ | 構成員 | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **火葬炉運転企業** | | | | |
| 構成区分※ | 構成員 | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **運営企業** | | | | |
| 構成区分※ | 構成員 | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

様式2-2[4/4]

※本様式に準じて，適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※他の業務を兼任する場合にも省略はせず，各欄に記入して下さい。

※構成区分はSPCを設立する場合，構成員・出資しないの区分を明記すること。SPCを組成しない場合は，取り消し線を引くこと。

※代表企業・構成企業の各社ごとに押印のうえ提出すること。

様式2-3

令和　　年　　月　　日

**委 任 状（代表企業）**

大崎地域広域行政事務組合

管理者　大崎市長　伊藤　康志　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委任者※  （応募グループの構成企業） | 商号又は名称 |  | |
| 所在地又は住所 |  | |
| 代表者名 | |  |  |

私は，下記のとおり代表企業代表者を代理人と定め，参加表明書の提出日から事業契約締結日までの一切の権限を委任します。

記

１　事業名

大崎広域新斎場整備・運営事業

２　委任事項

(1) 事業に関する参加表明について

(2) 事業に関する入札参加資格審査申請について

(3) 事業に関する入札辞退について

(4) 事業に関する入札及び提案について

(5) 事業に関する契約事務について

(6) 受任者（復代理人）の選任について

３　受任者（代表企業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受任者  （代表企業） | 商号又は名称 |  | |
| 所在地又は住所 |  | |
| 代表者名 | |  |  |

**※　この委任状は，構成企業から代表企業へ権限を委任する際に用いること。**

**※　応募グループの構成企業ごとに提出すること。**

様式2-4[1/2]

**入札参加資格要件確認書（設計企業）**

会社名：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 誓約書（様式2-6） |  |  |
| ③ | 法人税納税証明書（直近1年間未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ④ | 法人住民税納税証明書（直近1年間未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑤ | 法人事業税納税証明書（直近1年間未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑥ | 消費税納税証明書（直近1年間未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑦ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |
| ⑧ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ⑨ | 宮城県内に本社(店)又は受任機関を登録していることを証する書類。 |  |  |
| ⑩ | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることことを証する書類。 |  |  |
| ⑪ | 平成24年4月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において，元請として，公共施設の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を完了した実績を有することを証する書類。  （入札参加資格者名簿の登録が受任機関である場合，当該受任機関の実績に限らず企業の実績を認める。また，PFI事業で構成企業として参加しSPCから設計業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。） |  |  |
| ⑫ | 平成24年4月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において，元請として，斎場の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を完了した実績を有することを証する書類。  （入札参加資格者名簿の登録が受任機関である場合，当該受任機関の実績に限らず企業の実績を認める。また，PFI事業で構成企業として参加しSPCから設計業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。） |  |  |
| ⑬ | 平成24年4月以降に地方公共団体が発注した造成設計業務において，元請として，造成工事に係る詳細設計業務を完了した実績を有することを証する書類。  （入札参加資格者名簿の登録が受任機関である場合，当該受任機関の実績に限らず企業の実績を認める。また，PFI事業で構成企業として参加しSPCから設計業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。） |  |  |

※　⑦⑧は，決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には，提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお，その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　⑧は，連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※　⑪⑫⑬の実績については，入札説明書の参加資格要件をよく確認した上で，当該企業に必要な資料を添付すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで，「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-4[2/2]

**参加資格審査申請書（設計企業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | | |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において，元請として，公共施設の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を完了した実績  （入札参加資格者名簿の登録が受任機関である場合，当該受任機関の実績に限らず企業の実績を認める。また，PFI事業で構成企業として参加しSPCから設計業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。） | |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 施設概要 |  |
| ２ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において，元請として，斎場の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を完了した実績  （入札参加資格者名簿の登録が受任機関である場合，当該受任機関の実績に限らず企業の実績を認める。また，PFI事業で構成企業として参加しSPCから設計業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。） | |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| ３ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に地方公共団体が発注した造成設計業務において，元請として，造成工事に係る詳細設計業務を完了した実績  （入札参加資格者名簿の登録が受任機関である場合，当該受任機関の実績に限らず企業の実績を認める。また，PFI事業で構成企業として参加しSPCから設計業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。） | |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |

※　実績の有無に係らず，設計業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　本様式に準じて，適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書，設計概要等の写しを添付すること。

※　他の設計企業が業務実績を有するため，業務実績を提出しない企業は，「業務実績の内容」欄を空欄にすること。

様式2-4[1/2]

**入札参加資格要件確認書（建設企業）**

会社名：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 誓約書（様式2-7） |  |  |
| ③ | 法人税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ④ | 法人住民税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑤ | 法人事業税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑥ | 消費税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑦ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |
| ⑧ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| 施設の建築又は土木工事を行う企業（施設整備代表企業） | | |  |
| ⑨ | 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類 |  |  |
| ⑩ | 令和3・4年度の大崎市の建設工事等入札参加資格者名簿に登録されている業者で，登録業種が建築工事（建築一式工事），登録等級がA等級かつ総合評点が1,300点以上であることを証する書類 |  |  |
| ⑪ | 宮城県内に本社(店)又は受任機関を登録していることを証する書類 |  |  |
| ⑫ | 平成24年4月以降に，30,000㎥以上の造成あるいは土木工事の実績を証する書類 |  |  |
| ⑬ | 平成24年4月以降に，延床面積3,000㎡以上の建物の建築実績を証する書類 |  |  |

※　⑦⑧は，決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には，提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお，その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　⑧は，連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※　⑫⑬は，当該企業が提出しない場合には確認欄は「－」を記載すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで，「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-4[2/2]

**参加資格審査申請書（建設企業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | | |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に，30,000㎥以上の造成あるいは土木工事の実績 | |
| 業務名称 |  |
| 対象面積 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| ２ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に，延床面積3,000㎡以上の建物の建築実績 | |
| 業務名称 |  |
| 対象面積 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |

※　本様式に準じて，適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書，設計概要等の写しを添付すること。

※　他の建設企業が業務実績を有するため，業務実績を提出しない企業は，本様式の提出は不要である。

様式2-4[1/2]

**入札参加資格要件確認書（建設企業（地元土木））**

会社名：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 誓約書（様式2-7） |  |  |
| ③ | 法人税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ④ | 法人住民税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑤ | 法人事業税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑥ | 消費税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑦ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |
| ⑧ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| 土木工事を行う企業（地元企業） | | |  |
| ⑨ | 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定による土木一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類 |  |  |
| ⑩ | 令和3・4年度の大崎市の建設工事等入札参加資格者名簿に登録されている業者で，登録業種が土木工事（土木一式工事），登録等級がA等級以上であることを証する書類 |  |  |
| ⑪ | 本社（店）が構成市町に所在し，所在地が大崎市の令和3・4年度入札参加資格者名簿に登録されていることを証する書類 |
| ⑫ | 平成24年4月以降に，30,000㎥以上の造成あるいは土木工事の実績を証する書類 |  |  |

※　⑦⑧は，決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には，提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお，その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　⑧は，連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※　⑩⑪は内容が確認できる名簿登録の写しを1部添付すること。

※　⑫は，当該企業が提出しない場合には確認欄は「－」を記載すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで，「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-4[2/2]

**参加資格審査申請書（建設企業（地元土木））**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | | |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に，30,000㎥以上の造成あるいは土木工事の実績 | |
| 業務名称 |  |
| 対象面積 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |

※　本様式に準じて，適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書，設計概要等の写しを添付すること。

※　他の建設企業が業務実績を有するため，業務実績を提出しない企業は，本様式の提出は不要である。

様式2-4[1/2]

**入札参加資格要件確認書（建設企業（地元建築））**

会社名：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 誓約書（様式2-7） |  |  |
| ③ | 法人税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ④ | 法人住民税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑤ | 法人事業税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑥ | 消費税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑦ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |
| ⑧ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| 施設の建築工事を行う企業（地元建築） | | |  |
| ⑨ | 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類 |  |  |
| ⑩ | 令和3・4年度の大崎市の建設工事等入札参加資格者名簿に登録されている業者で，登録業種が建築工事（建築一式工事），登録等級がA等級以上であることを証する書類 |  |  |
| ⑪ | 本社（店）が構成市町に所在し，所在地が大崎市の令和3・4年度入札参加資格者名簿に登録されていることを証する書類 |
| ⑫ | 平成24年4月以降に，延床面積3,000㎡以上の建物の建築実績を証する書類 |  |  |

※　⑦⑧は，決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には，提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお，その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　⑧は，連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※　⑩⑪は内容が確認できる名簿登録の写しを1部添付すること。

※　⑫は，当該企業が提出しない場合には確認欄は「－」を記載すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで，「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-4[2/2]

**参加資格審査申請書（建設企業（地元建築））**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | | |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に，延床面積3,000㎡以上の建物の建築実績 | |
| 業務名称 |  |
| 対象面積 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |

※　本様式に準じて，適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書，設計概要等の写しを添付すること。

※　他の建設企業が業務実績を有するため，業務実績を提出しない企業は，本様式の提出は不要である。

様式2-4[1/2]

**入札参加資格要件確認書（火葬炉企業）**

会社名：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 誓約書（様式2-7） |  |  |
| ③ | 法人税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ④ | 法人住民税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑤ | 法人事業税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑥ | 消費税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑦ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |
| ⑧ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ⑨ | 平成24年4月以降に一事業で同一施設に火葬炉を6基以上納入及び設置した実績があることを証する書類 |  |  |

※　⑦⑧は，決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には，提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお，その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　⑧は，連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで，「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-4[2/2]

**参加資格審査申請書（火葬炉企業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | | |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に一事業で同一施設に火葬炉を6基以上納入及び設置した実績 | |
| 施設名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 火葬炉数 |  |

※　本様式に準じて，適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書，設計概要等の写しを添付すること。

※　他の建設企業が業務実績を有するため，業務実績を提出しない企業は，本様式の提出は不要である。

様式2-4[1/2]

**入札参加資格要件確認書（維持管理企業）**

会社名：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 誓約書（様式2-7） |  |  |
| ③ | 法人税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ④ | 法人住民税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑤ | 法人事業税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑥ | 消費税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑦ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |
| ⑧ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ⑨ | 令和3・4年度の大崎市の入札参加資格者名簿に登録されている業者で，登録業種が施設等の保守管理であることを証する書類 |  |  |
| ⑩ | 平成24年4月以降に公共施設の維持管理実績があることを証する書類 |  |  |
| ⑪ | 本社（店）が構成市町に所在し，所在地が大崎市の令和3・4年度入札参加資格者名簿に登録されていることを証する書類 |  |  |

※　⑦⑧は，決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には，提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお，その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　⑧は，連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※　⑨⑪は内容が確認できる名簿登録の写しを1部添付すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで，「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-4[2/2]

**参加資格審査申請書（維持管理企業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | | |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に公共施設の維持管理を行った実績 | |
| 施設名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |

※　本様式に準じて，適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書等の写しを添付すること。

様式2-4[1/2]

**入札参加資格要件確認書（火葬炉運転企業）**

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 誓約書（様式2-7） |  |  |
| ③ | 法人税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ④ | 法人住民税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑤ | 法人事業税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑥ | 消費税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑦ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |
| ⑧ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ⑨ | 平成24年4月以降に一事業で同一施設火葬炉6基以上の施設において火葬炉の運転管理を行った実績があることを証する書類 |  |  |

※　⑦⑧は，決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には，提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお，その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　⑧は，連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで，「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-4[2/2]

**参加資格審査申請書（火葬炉運転企業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | | |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に一事業で同一施設火葬炉6基以上の施設において火葬炉の運転管理を行った実績 | |
| 施設名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 火葬炉数 |  |

※　本様式に準じて，適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書，設計概要等の写しを添付すること。

様式2-4[1/2]

**入札参加資格要件確認書（運営企業）**

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 誓約書（様式2-7） |  |  |
| ③ | 法人税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ④ | 法人住民税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑤ | 法人事業税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑥ | 消費税納税証明書（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ⑦ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |
| ⑧ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3年分） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 組合  確認 |
| ⑨ | 平成24年4月以降に2年以上の斎場の運営実績があることを証する書類 |  |  |
| ⑩ | 本社（店）が構成市町に所在し，所在地が大崎市の令和3・4年度入札参加資格者名簿に登録されていることを証する書類 |  |  |

※　⑦⑧は，決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には，提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお，その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　⑧は，連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　要書類が揃っていることを確認したうえで，「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-4[2/2]

**参加資格審査申請書（運営企業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | | |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に2年以上の斎場の運営を行った実績 | |
| 施設名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 火葬炉数 |  |

※　本様式に準じて，適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書，設計概要等の写しを添付すること。

様式2-5

**特定建設工事共同企業体協定書（甲または乙）の写し**

※大崎地域広域行政事務組合特定建設工事共同企業体運用基準様式第1号または様式第2号により協定書を作成のうえ，その写しを提出のこと。

様式2-6[1/2]

**誓 約 書**

申請者，申請者の役員又は申請者の法定代理人は，下記のいずれにも該当せず，また，将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

また，貴職において必要と判断した場合に，別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　暴力団（大崎地域広域行政事務組合が発注する建設工事等からの暴力団等排除措置要綱（平成24年大崎地域広域行政事務組合告示第16号）第２条第６号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同要綱第２条第７号に規定する暴力団員をいう。）及び暴力団関係者（同要綱第２条第８号に規定する暴力団関係者をいう。）（以下，「暴力団員等」という。）

２　自己若しくは第三者の不正な利益を図り，又は第三者に損害を加える目的をもつて，暴力団又は暴力団員等を利用するなどする者

３　暴力団又は暴力団員等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し，若しくは関与する者

４　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

５　暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれと取引したり，又は不当に利用するなどする者

６　次に掲げる行為をする者（第三者を利用してする場合を含む。）

（１）暴力的な要求

（２）法的な責任を超えた不当な要求

（３）契約の履行に際しての脅迫的な言動又は暴力

（４）偽計又は威力を用いての組合職員等の業務の妨害

（５）（１）から（４）までに掲げる行為に準ずる行為

備考　この誓約書において，役員とは，業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，当該団体に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

大崎地域広域行政事務組合

管理者　　大崎市長　伊藤　康志　様

令和　　年　　　月　　　日

住所又は所在地

氏名又は社名及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式2-6[2/2]

【別紙】

役　員　等　名　簿

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　　　名 | 性別 | 住　　　　　所 | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |

※　氏名には，ふりがなをつけること。

※　当名簿に記載する役員とは，業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，当該団体に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

３．入札辞退届

様式3-1

**入　札　辞　退　届**

　　工事番号　－

　　事 業 名　大崎広域新斎場整備・運営事業

　上記について，入札参加資格の確認を受けましたが，都合により入札を辞退します。

　令和　　年　　月　　日

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

　　大崎地域広域行政事務組合

管理者　大崎市長　伊藤　康志　様

４．対面対話に関する提出書類

様式4-1

令和　　年　　月　　日

**対面対話の申込書**

大崎地域広域行政事務組合

管理者　大崎市長　伊藤　康志　様

（応募者番号）

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者名　　　　　　　　　　　　印

「大崎広域新斎場整備・運営事業」の入札説明書等に規定された，対面対話を申込みます。また，様式4-2にて対面対話での質問書を添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

【対面対話参加予定者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属・役職 | | 氏名 |
| 参加者1 |  |  |
| 参加者2 |  |  |
| 参加者3 |  |  |
| 参加者4 |  |  |
| 参加者5 |  |  |
| 参加者6 |  |  |
| 参加者7 |  |  |
| 参加者8 |  |  |
| 参加者9 |  |  |
| 参加者１0 |  |  |

５．提案内容審査に関する提出書類

（１）入札価格に関する提出書類

様式5-1

**入　札　書**

令和　　年　　月　　日

大崎地域広域行政事務組合

管理者　大崎市長　伊藤　康志　様

（代表企業）

住所

商号又は名称

代表者役職

氏名　　　　　　　　　印

代理人氏名　　　　　　　　　印

　　大崎地域広域行政事務組合契約規則及び大崎地域広域行政事務組合建設工事執行規則を守り，下記金額をもって請負したいので入札いたします。

記

1. 工事番号　第１０００３０号
2. 委託業務番号　第４０００８３号

　2　事業名　　大崎広域新斎場整備・運営事業

　3　事業場所　宮城県大崎市古川小野字新田裏ほか

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 壱 | 円也 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　4　入札金額

　　（税抜）

（内　訳）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計・建設  工事費  （税抜） | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 壱 | 円也 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運営業務  委託費  （税抜） | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 壱 | 円也 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　上記，入札金額に消費税相当額を加算した金額をもって契約金額とする。

(備考)

・代理人が入札する時は，代理人の氏名を併記し，当該代理人が押印すること。

・記入する金額は，アラビア数字で正確に記入すること。

・記載金額の頭数字の前に￥を記入すること。

様式5-2

委　任　状

令和　　年　　月　　日

大崎地域広域行政事務組合

管理者　大崎市長　伊藤　康志　様

（代表企業）

住所

商号又は名称

代表者役職

氏名　　　　　　　　　　印

　私は，　　　　　　　　　を代理人と定め，下記の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

１　工事番号　　第１０００３０号

２　委託業務番号　 第４０００８３号

３　入札期日　　令和　　年　　月　　日

４　事 業 名　　大崎広域新斎場整備・運営事業

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者使用印鑑 |  |

５．事業提案書に関する提出書類

（２）基礎審査に関する提出書類

様式6-1

**提出書類の整合確認書**

入札書及び提案書類について，提出書類及び書類間の整合が図られているかを下表に基づいて確認し，図られている場合には応募者確認の欄に○をつけること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確　認　項　目 | | | 応募者確認 |
| １．必要な書類がそろっているか | 1 入札価格に関する提出書類 | |  |
| 2 基礎審査に関する提出書類 | |  |
| 3 設計図書 | |  |
| 4 事業提案書 | |  |
|  | (1)施設整備業務に関する提案書 |  |
|  | (2)維持管理・運営業務に関する提案書 |  |
|  | (3)事業計画に関する提案書 |  |
| ２．書類間の整合が図られているか | 1 基礎審査に関する提出書類 | |  |
| 2 設計図書 | |  |
| 3 事業提案書 | |  |
|  | (1)施設整備業務に関する提案書 |  |
|  | (2)維持管理・運営業務に関する提案書 |  |
|  | (3)事業計画に関する提案書 |  |

様式6-2

**要求水準に関する誓約書**

大崎地域広域行政事務組合

管理者　大崎市長　伊藤　康志　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者名　　　　　　　　　　　　印

令和4年7月20日付で公告された「大崎広域新斎場整備・運営事業」の入札に対する本入札書及び提案書類の一式は，入札説明書等に規定された要求水準書と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。提案の内容について，要求水準の確認を行った結果について，様式6-3要求水準チェックリストを添付します。

５．事業提案書に関する提出書類

（３）設計図書及び事業提案書

様式7　表紙

大崎広域新斎場整備・運営事業

設計図書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| 代表企業名※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○/15」を記載すること。

※2　正本には，代表企業名を付すこと。副本には，入札参加資格審査の結果通知に記載されている応募者番号等を付すこと。

様式7-○[○/○]

**様式：共通（Ａ３）**

|  |
| --- |
| **(　)　○○○○○○【項目名を記載すること】** |
| ※「４　記載内容」の「様式タイプ：共通」「用紙サイズ：Ａ３」のものについては本様式を使用し，「記載事項及び留意点」に従い記述すること。  ※　用紙サイズはＡ3判横型，横書きとし，規定枚数以内とすること。  ※　本文文字の大きさは10ポイント以上（図・表は除く）とすること。  ※　イメージ図，図面，表等については，指定の枚数以内で適宜付記すること。  ※　記述の中で，他の提案様式や図面等を参照する際には，参照先がわかるように様式番号を記載すること。 |

様式7-6

**①火葬炉概要**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | | | 提案内容 | 要求水準 |
| 1 | 大きさ等 | | 対応サイズ（長さ×幅×高さ） | |  | 2,100\*700\*600程度 |
| 対応遺体重量等（kg） | |  | ～120kg |
| 使用燃料 | | | |  | 白灯油を基本 |
| 2 | 燃焼設備 | | | | | |
|  | ①主燃焼炉 | 形式 | |  | 台車式 |
| 数量 | |  | 人体炉6基，動物炉1基 |
| 炉内温度 | |  | 800～950℃ |
| 火葬時間（主燃バーナ着火から消火まで） | |  | 60分 |
| 付属品 | |  | 炉内圧力計，炉内温度計，その他必要なもの |
| ②断熱扉 | 数量 | |  | 7面 |
| ③炉内台車 | 数量 | 人体炉用 |  | 6台＋予備1台以上 |
| 動物炉用 |  | 1台＋予備1台以上 |
| 付属品 | |  | 予備台車保管用架台等，必要なもの一式 |
| 六価クロム対策方法 | |  | 事業者の提案による |
| ④炉内台車移動装置 | 数量 | |  | 7台以上 |
| 操作方式 | |  | 自動制御。手動への切替えができること |
| 付属品 | |  | 必要なもの一式 |
| ⑤再燃焼炉 | 形式 | |  | 主燃焼炉直上方式 |
| 数量 | |  | 7基（主燃焼炉と同数） |
| 炉内温度 | |  | 800～950℃ |
| ガス滞留時間 | |  | 1.0秒以上（最大ガス量時） |
| ⑥主燃焼炉用バーナ | 数量 | |  | 7基（主燃焼炉と同数） |
| 着火方式 | |  | 自動着火方式 |
| 傾動方式 | |  | 電動式。故障時には手動で傾動が可能なこと。 |
| 操作方式 | |  | 自動制御。手動への切替えができること |
| 付属品 | |  | 着火装置，火炎監視装置，燃焼制御装置，その他必要なもの一式 |
| ⑦再燃焼炉用バーナ | 数量 | |  | 7基（主燃焼炉と同数） |
| 着火方式 | |  | 自動着火方式 |
| 操作方式 | |  | 自動制御。手動への切替えができること |
| 付属品 | |  | 着火装置，火炎監視装置，燃焼制御装置，その他必要なもの一式 |
| ⑧燃焼用空気送風機 | 数量 | |  | 7基 |
| 風量制御方式 | |  | バーナ特性に応じた制御方式 |
| 3 | 排ガス冷却設備 | | | | | |
|  | ①排ガス冷却器 | 制御方式 | |  | 自動 |
| 設計ガス温度 | |  | 出口温度200℃以下 |
| ②排ガス冷却用送風機 | 冷却時間（炉内冷却＋前室冷却） | |  | 15分 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | | | 提案内容 | 要求水準 |
| 4 | 排ガス処理施設 | | | | | |
|  | ①集じん装置 | 形式 | |  | バクフィルター |
| 数量 | |  | 排気系列に応じた数量 |
| 処理風量 | |  | 余裕率15％以上 |
| 設計ガス温度 | |  | 出口温度200℃以下 |
| ②集じん灰排出装置 | 数量 | |  |  |
| ③触媒装置 | 数量 | |  | 7基 |
| 充填量 | |  | 事業者の提案による |
| 5 | 付帯設備 | | | | | |
|  | ①炉前化粧扉 | 数量 | |  | 人体炉用6組 |
| 要部材質 | |  | ステンレス製 |
| ②前室 | 数量 | |  | 人体炉用6基 |
| 冷却時間 | |  | 炉内及び前室での冷却により，最短で15分以内で収骨可能な能力とすること。 |
| ③残骨灰吸引装置 | 吸引装置 | 数量 |  | 1基以上 |
| 集じん装置 | 数量 |  | サイクロン1基，バグフィルター1基 |
| 払落とし方式 |  | 自動 |
| ④集じん灰吸引装置 | 吸引装置 | 数量 |  | 人体炉用1基，動物炉用1基 |
| 集じん装置 | 数量 |  | バグフィルター2基（人体炉用1基，動物炉用1基） |
| 払落とし方式 |  | 自動 |
| ⑤吸引口 | 数量 | 残骨灰用 |  | 室数による |
| 集じん灰用 |  | 集じん装置と同数とする |
| 前室用 |  | 提案による |
| その他 |  | 炉内台車清掃用別室を設ける場合は，別室にも吸引口を設置すること |
| 付属品 | |  | 吸引ホース，その他必要なもの一式 |
| ⑥柩運搬車 | 形式 | |  | 電動走行式（充電器内蔵）（手動への切替えができること） |
| 数量 | |  | 事業者の提案による |
| ⑦炉内台車運搬車 | 形式 | |  | 電動走行式（充電器内蔵） |
| 数量 | |  | 事業者の提案による（柩運搬車との兼用も可とする） |
| 炉内台車出入操作 | |  | 自動 |
| ⑧動物残骨灰吸引クリーナー | 形式 | |  | 可動式集灰器（耐熱型） |
| 数量 | |  | 1台 |
| 電源 | |  | 事業者の提案による |
| バケット容量 | |  | 事業者の提案による |

様式7-8

|  |  |
| --- | --- |
| **設計概要・面積表** | |
| ①設計概要   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | № | 項目 | 内容等 | | | １ | 敷地面積 | 約33,509㎡（接続道路含む） | | | ２ | 建築面積（建ぺい率） | ㎡（　　　　　％） | | | ３ | 延床面積（容積率） | ㎡（　　　　　％） | | | ４ | 構造 |  | | | ５ | 高さ | ｍ | | | ６ | 基礎 |  | | | ７ | 火葬炉基数（設置数） | 人体炉　　基，動物炉　　基（合計　　基） | | | ８ | 告別ホール | 室 | | | ９ | 収骨室 | 室 | | | 10 | 待合室 | 室 | | | 11 | 駐車場 | 会葬者等用 | 台 | | 斎主用 | 台 | | 小動物会葬者用 | 台 | | 従事者・業者用 | 台 | | マイクロバス | 台 |   ※　面積，高さ等の数値は図面等で確認できるようにすること。  ※　必要に応じて，欄を調節すること。 | ②面積表   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | № | 室名 | ○階面積(㎡) | ○階面積（㎡） | 合計（㎡） | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | | 合計 | |  |  |  |   ※　平面図，配置図等と整合すること。  ※　必要に応じて，欄数又は行数を増やすこと。  ※　記載する面積は，床面積とし，同種・複数の室（会議室等）は，各階ごとにまとめて記載すること。 |

# 

様式7-9

|  |
| --- |
| **仕上表** |
| ①外部仕上表   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 部位 | 仕上げ | 備考 | | 本体施設 | 屋根 |  |  | | 外壁 |  |  | | 開口部 |  |  | |  |  |  | | 外構 | 舗装 |  |  | | フェンス |  |  | | 門扉 |  |  | |  |  |  |   ②内部仕上表   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 階数 | 室名 | 室面積(㎡) | 天井高(ｍ) | 床 | 壁 | 天井 | その他 | |  | ○○室 |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |   ※　必要に応じて，欄数又は枚数を増やすこと。 |

様式7-10

|  |  |
| --- | --- |
| **備品等リスト** | |
| |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 階数 | 室名 | 品名・規格 | 数量 | | |  | ○○室 | ○○ |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  |   ※　必要に応じて，欄数又は行数を増やすこと。 |  |

様式8　表紙

大崎広域新斎場整備・運営事業

事業提案書

施設整備業務に関する提案書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| 代表企業名※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○/15」を記載すること。

※2　正本には，代表企業名を付すこと。副本には，入札参加資格審査の結果通知に記載されている応募者番号等を付すこと。

様式9　表紙

大崎広域新斎場整備・運営事業

事業提案書

維持管理・運営業務に関する提案書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| 代表企業名※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○/15」を記載すること。

※2　正本には，代表企業名を付すこと。副本には，入札参加資格審査の結果通知に記載されている応募者番号等を付すこと。

様式10　表紙

大崎広域新斎場整備・運営事業

事業提案書

事業計画に関する提案書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| 代表企業名※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○/15」を記載すること。

※2　正本には，代表企業名を付すこと。副本には，入札参加資格審査の結果通知に記載されている応募者番号等を付すこと。

様式○-○

**様式：共通（Ａ４）**

|  |
| --- |
| **(　)　○○○○○○【項目名を記載すること】** |
| ※「４　記載内容」の「様式タイプ：共通」「用紙サイズ：Ａ４」のものについては本様式を使用し，落札者決定基準の「表-1　提案内容審査の評価項目及び配点」の評価のポイントを踏まえ記述すること。  ※　用紙サイズはＡ４判縦型，横書きとし，規定枚数以内とすること。  ※　本文文字の大きさは10ポイント以上（図・表は除く。）とすること。  ※　イメージ図，図面，表等については，指定の枚数以内で適宜付記すること。  ※　記述の中で，他の提案様式や図面等を参照する際には，参照先がわかるように様式番号を記載すること。 |

様式10-3

|  |
| --- |
| **(3)地域経済や地域社会への貢献** |
| 落札者決定基準の評価ポイントを踏まえ記述すること。   * 以下の事項は必ず記載すること。   ■地元発注予定額に関する提案   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 期　間 | 地元企業への発注件数  及び発注額（円） | | | 件数 | 金額（円） | | 施設整備期間 |  |  | | 維持管理・運営期間 |  |  | | 事業期間  合計 |  |  |   ※　上記の発注金額について，構成企業への発注金額，各構成企業からその一次下請け企業への発注金額及び一次下請け企業からその二次下請け企業への発注金額を考慮して計算すること。  ※　構成企業への発注金額とその一次下請け企業，二次下請け企業への発注金額を二重計上しないこと。  ※　施設整備期間，維持管理・運営期間のそれぞれの発注合計金額を記載すること。  ※　提案書には上記のとおり，合計件数・金額のみ記載するものとし，企業毎の発注予定額は記載しないこと。  ※　地元から雇用した社員への給与は当該発注金額に含めないこと。  ※　地元企業とは，構成市町に本社または本店を置く企業とする。  ※　提案金額は実現可能な金額を記載すること。なお，提案された金額については，各段階で適宜モニタリングにより確認する。  ※　発注予定企業から関心表明書を取得している場合は添付すること。その際，宛先など本事業の参加者名（構成企業名含む）が類推出来ないようにすること。 |

（様式10-3　記載要領）

※提案書作成にあたり本記載要領は消去し記載して下さい。

発注予定額と発注予定件数の総額の算定方法は以下のとおりとする。

・発注予定件数は発注予定の地元企業の合計とし，発注予定額は構成企業と一次下請で二重計算とならないこと。（下記参考図の赤枠を地元企業とし，発注件数は全て算定。発注金額は，地元企業が構成企業の場合は，下請が地元企業でも構成企業の金額のみを計算する。）

（下請）

1次下請け

（下請）

2次下請け

工事費：105億円

（JV）：100億円

発注予定額5億円

Ａ社

Ｅ社

発注予定額1億円

↑ダブルカウントになるため

カウントしない

ア社　出資比率　40％

Ｂ社

Ｆ社

イ社　出資比率　30％

発注予定額5億円

ウ社　出資比率　20％

Ｇ社

Ｃ社

発注予定額5億円

エ社　出資比率　10％

発注予定額2億円

オ社　設計企業：5億円

Ｈ社

Ｄ社

発注予定額5億円

（注）赤枠は地元企業を意味する。

（構成企業）

1次下請け

（下請）

2次下請け

運営費：100億円

Ｍ社

Ｉ社

↑ダブルカウントになるため

カウントしない

発注予定額5億円

発注予定額20億円

（ＳＰＣ）

もしくは

運営代表企業

Ｎ社

Ｊ社

発注予定額5億円

発注予定額20億円

発注予定額5億円

Ｏ社

Ｋ社

発注予定額20億円

発注予定額5億円

発注予定額20億円

Ｐ社

Ｌ社

（注）赤枠は地元企業を意味する。

◆発注予定額添付表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発注予定企業名 | 参加形態 | 発注予定額（円） | 主な役割 |
| 設計・建設 | ウ社 | 構成企業（建設） | 100億×20％  ＝20億円 | ●● |
| エ社 | 構成企業（建設） | 100億×10％  ＝10億円 | ●● |
| オ社 | 構成企業（設計） | 5億円 |  |
| A社 | 一次下請 | 5億×70%（ア及びイの出資比率）  ＝3.5億円（ア及びイからの発注分） |  |
| B社 | 一次下請 | 5億×70%（ア及びイの出資比率）  ＝3.5億円（ア及びイからの発注分） |  |
| E社 |  | A社でカウントしているため，非カウント |  |
| G社 | 二次下請 | 2億×70%（ア及びイの出資比率）  ＝1.4億円（ア及びイからの発注分） |  |
| 合計 |  | 43.4億円 |  |
| 運営 | I社 | 一次下請 | 20億円 | ●● |
| J社 | 一次下請 | 20億円 | ●● |
| M社 | 二次下請 | I社でカウントしているため，非カウント |  |
| O社 | 二次下請 | 5億円 |  |
| 合計 |  | 45億円 |  |

* 発注予定額は，個別は不要とし，合計額のみ記載すること。

◆地元発注予定額に関する計算

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分野 | 発注件数 | 発注予定額（単位：円） |
| 設計・建設 | ウ＋エ＋オ  Ａ＋Ｂ＋Ｅ＋Ｇ | JV地元構成企業分：  JV受注金額×30％（ウ，エ分）  設計企業オ分の金額  発注金額分：  （Ａ＋Ｂ＋Ｇ）の金額合計×70％ |
| 運営 | Ｉ＋Ｊ＋Ｍ＋Ｏ | Ｉ＋Ｊ＋Ｏ分の合計金額 |

※　発注予定企業から関心表明書を取得している場合は添付すること。その際，宛先など本事業の参加者名（構成企業名含む）が類推出来ないようにすること。